

012 健康経営 取り組み事例

企業
プロフィール

NTT 日本電信電話 株式会社

業種 25 情報・通信業
従業員数 2,890名(2022年度末)

01 目的

従業員の健康維持・増進へ取り組むことで、意欲と活力を高めながら、健康でいきいきと働く環境を提供(EXの向上)することで、モチベーションや生産性を向上させ、企業の収益拡大・企業価値向上にもつながるとの考えに基づき、健康経営に取り組んでいる。

02 課題・目標

健康経営で解決したい経営上の課題

| 課題 | ① 従業員のパフォーマンス向上 |
|------------------|--|
| 健康経営で解決したい経営上の課題 | 従業員の健康維持・増進への取り組みを通じたアブセンティズム・プレゼンティズムの改善等による、社員のパフォーマンス向上・企業価値の向上 |
| 健康経営の実施により期待する効果 | アブセンティズム、プレゼンティズムの改善等を通じた、労働生産性の向上に繋げるため、メンタルヘルス休務者数のさらなる低減や、特定保健指導対象者数の低減 |

自社従業員(組織)の課題と目標

重点課題1 ⑩ 生活習慣改善(運動・睡眠・食生活等)に関する従業員の課題

課題内容 重要指標であるEXの向上に必要不可欠である健康増進に向けて、社員の主体的な運動活動の開始・定着等を重点課題として設定している。

目標 特定保健指導対象者率(低減目標)

| | 数値 | 単位 | 年度 |
|--------|---------|----|--------|
| 取組前実績値 | 25.0 | % | 2018年度 |
| 現在の実績値 | 19.8 | % | 2022年度 |
| 目標値 | 14.5%以下 | % | 2024年度 |

重点課題2 ⑮ 従業員の健康問題に起因する生産性低下防止や事故発生予防に関する課題

課題内容 生産性向上を図るため、プレゼンティズムの改善強化をめざし、メンタル・フィジカルの区分ごとに、予防・早期発見から早期復帰に向けた施策を検討。とりわけ低下割合が顕著であった“首や肩のコリ”・“腰痛”等の改善に向け、フィジカル系サポートに繋がる取り組みを実施。

目標

適正体重維持者率

| | 数値 | 単位 | 年度 |
|--------|------|----|--------|
| 取組前実績値 | 53.1 | % | 2018年度 |
| 現在の実績値 | 68.7 | % | 2022年度 |
| 目標値 | 80.0 | % | 2024年度 |

運動習慣者比率

| | 数値 | 単位 | 年度 |
|--------|------|----|--------|
| 取組前実績値 | 24.0 | % | 2018年度 |
| 現在の実績値 | 25.6 | % | 2022年度 |
| 目標値 | 30.0 | % | 2024年度 |

04 健康経営の成果

経営上の課題に対する健康経営の成果

健康で生き生きと働くことができるよう今回ご紹介した各種健康施策を展開することで、適正体重維持者率の上昇(53.1%/2018年 →68.7%/2022年)や、運動習慣者比率の上昇(24.0%/2018年 →25.6%/2022年)等の数値改善を図ることができ、社員のパフォーマンス向上・企業価値の向上に繋がっている。

03 施策・実績

健康経営の取り組み

施策内容(重点課題1)

- 1.心身の健康情報の登録・管理・閲覧によるセルフチェック環境の提供(HDB)
- 2.遺伝子情報等リスク判定から、社員個々へ改善フィードバックを実施

具体的な実践内容1

| | |
|-----------|---|
| 分類 | 外部サービス |
| 名称 | ヘルスデータバンク(HDB) |
| 提供元社名 | NTTデータ |
| 内容 | ストレスチェック、健康診断、及び各種PHRデータを登録・管理し、経年推移など社員が自身の心身の健康状態の変化・自身の改善事項などを把握できるサービス |
| 導入時期 | 2004年5月 |
| 選択理由 | ●価格 ●機能・性能 ●使いやすさ ●サービス・製品の可能性 |
| 評価(定量・定性) | <ul style="list-style-type: none"> ●ストレスチェック、健康診断結果の経年推移等の社員提示等により、自身の状況のセルフチェック環境を提供 ●医療機関ごとに異なる健康診断結果フォーマット等を統一的にデータ管理 ●dヘルスケアとの連携により、本人同意に基づき、歩数・体重記録データ等を連携しデータ蓄積、分析可能な情報蓄積を実施 |

具体的な実践内容2

| | |
|-----------|---|
| 分類 | 外部サービス |
| 名称 | Genovision(遺伝子検査サービス) |
| 提供元社名 | NTTライフサイエンス |
| 内容 | 遺伝子情報の解析により遺伝的リスク、生活習慣による疾病リスクが把握できる。30歳以上の社員に5年毎に実施する人間ドックに導入した。 |
| 導入時期 | 2021年4月 |
| 選択理由 | ●機能・性能 ●サービス・製品の可能性 |
| 評価(定量・定性) | <ul style="list-style-type: none"> ●遺伝子検査導入以降、約7万人(2023.10時点)の社員が受検し、社員の健康意識の醸成が図られた。※記載数値はNTTグループにおける累計実績 ●遺伝子検査による、疾病リスクの予見・健康レコメンドにより、社員への健康増進活動(行動変容等)の促進を行うことが出来る。 |

データ活用事例

| | |
|---------------|--|
| 事例名 | Genovision(遺伝子検査サービス) |
| 内容 | 遺伝子情報を解析することで遺伝的な疾病リスクの判定や、健康診断と遺伝子情報を掛け合わせることでリスク判定を行い、個人毎のレコメンドのフィードバックにより生活習慣改善支援を行う。NTTでは30歳以上の社員に提供する5年毎の人間ドックにて実施。 |
| 利用データ | 健康診断、遺伝子データ |
| 利用者(ユースケース類型) | 社員 |

取り組みにおける課題や困っていること

| | |
|---------------|--|
| 実施している施策の課題 | 社員が主体的に運動習慣を定着させられるよう各種施策を提供しており、徐々に運動習慣が定着してきているが、更なる健康活動の促進に向け活動状況の可視化等、支援施策の強化が課題 |
| 今後取り組みたい施策の課題 | 弊社グループ統一的なプレゼンティズム調査(QQmethod)を本格化させている中、生産性の向上に資する費用対効果の高い健康関連改善施策の選定・実行 |

施策内容(重点課題2)

- 1.簡易・定期的な健康調査(パルスサーベイ)による不調者の早期発見・改善
- 2.運動習慣の定着等に向けたミッション配信

具体的な実践内容1

| | |
|-----------|---|
| 分類 | 外部サービス |
| 名称 | パルスサーベイ |
| 提供元社名 | NTTデータ |
| 内容 | 簡易な問診を定期的に回答することで、自身の変調を把握(セルフケア)及び、上長とのコミュニケーション(ラインケア)を促すサービス |
| 導入時期 | 2020年10月 |
| 選択理由 | ●機能・性能 ●使いやすさ ●サービス・製品の可能性 |
| 評価(定量・定性) | <ul style="list-style-type: none"> ●メンタルヘルス休職者発生率の低下(0.83%/2018年 →0.59%/2022年) ※パルスサーベイの施策効果のみではなく、複合的な要因による数値改善と想定 ●2023年8月より、プレゼンティズム調査に係る設問(SPQ(東大1項目版))を追加し、毎月の損失割合の測定を開始。 |

具体的な実践内容2

| | |
|-----------|---|
| 分類 | 外部サービス |
| 名称 | dヘルスケア for Biz |
| 提供元社名 | NTTドコモ |
| 内容 | 日々の歩数計測や体重・血圧/脈拍の記録、毎日配信される健康課題の対策ミッション(フィットネス動画等、社内独自カスタマイズ含む) |
| 導入時期 | 2019年4月に導入、2021年2月にて機能強化 |
| 選択理由 | ●機能・性能 ●使いやすさ ●サービス・製品の可能性 |
| 評価(定量・定性) | <ul style="list-style-type: none"> ●適正体重維持者率の上昇(53.1% / 2018年 →68.7% / 2022年) 運動習慣者比率の上昇(24.0% / 2018年 →25.6% / 2022年) ●社員に対して個別、包括的に健康活動の促進を実施することができる。社員の登録・利用促進、運動習慣等健康活動の定着に向けて、ミッションの利用状況等を分析し、更なる改善に取り組む |